

避難計画策定の取組み事例集（第2版）の更新箇所の概要について

- 火口周辺地域の検討手順にとりまとめ様式を追加するとともに、記載事例及び検討事例に事例の追加を行った。
- その他、よりわかりやすくなるよう表現の追加・修正を行った。

資料名（第2版の構成）	主な更新（案）	記載箇所
1-1. 火口周辺地域における実践的な避難計画策定のための検討手順	【修正】火口周辺における検討手順の流れにおいて、「基礎情報の整理」として整理する項目が多いことから、「基礎情報と整理」と「規制方法の整理」に分割した。	P3
	【新規】火口周辺における検討手順の全体像をイメージしやすいよう、「避難計画の検討の流れ（イメージ）」を追加した。	P4
	【新規】複数の火口で噴火警戒レベルが導入されている火山について、個別の火口が活発化した際の対応と異なる対応の必要性を検討する必要があることから、複数火口の活動活発時における避難計画を検討する際の手順を追加した。	P7
	【新規】突発噴火時の緊急退避に係る計画の検討及び周知方法の事例として、雲仙岳（長崎県）の雲仙岳登山道防災マップの作成例を追加した。	P19
	【新規】登山者・観光客による状況判断・退避行動を確実なものとするため、登山者・観光客等への安全対策に関する情報伝達の事例として、大雪山（北海道）での3分レクチャー、旭岳たすかるマップの事例を追加した。	P27
	【新規】火山防災協議会を構成する地方公共団体が共通の考え方で規制方法、登山者・観光客を下山・避難誘導する方法を整理・検討し、共有を図るための、とりまとめ様式を追加した。	別紙
2. 標準的な避難計画の記載事例	【新規】事例の内容から参照するページがわかりやすいよう、記載事例の内容と掲載ページの対応表を追加した。	P3
	【新規】噴火警戒レベルが事前に引き上げられた場合の、火口周辺規制、入山規制の情報伝達の記載事例を追加した。	P29
	【新規】居住地域の避難所の開設についての記載事例を追加した。	P34
	【新規】共通のとりまとめ様式を用いて、避難対象人口や避難先等の整理を行っている記載事例を追加した。	P36
	【新規】突発的に噴火した場合（噴火警戒レベル1→2又は3）の対応の記載事例を充実した。	P37～39
	【修正】火口周辺規制の規制箇所や登山道が鮮明に記載されている事例に差し替えを行った。	P30
	【修正】風評被害対策について、情報発信等の対応の記載事例を追加した。	P46
	【修正】一時立ち入りの考え方をより具体的に記述している記載事例に差し替えを行った。	P47
【新規】記載事例の内容について、対策の対象者が認識しやすいよう、カテゴリー（登山者向け、居住者向け、共通）を明記した。	P4～49	
3. 先進的な検討事例	【新規】複数の火口で噴火警戒レベルが存在する山の場合、複数火口が同時に活発化し、個別の火口の避難計画とは異なる対応が必要となる可能性があることから、霧島山での複数火口が同時に活発化した場合の避難計画を検討した事例を追加した。	P5
	【新規】避難計画の立案に際しては、地元詳しい機関との連携も有効であることから、那須岳での火口周辺からの避難経路の検討において、地元をよく知る機関の意見を踏まえて検討した事例を追加した。	P6